

別府大学短期大学部

平成18年度第三者評価
機関別評価結果

平成19年3月22日

財団法人 短期大学基準協会

別府大学短期大学部の概要

設置者	学校法人 別府大学
理事長	西村 駿一
学 長	田中 恒治
A L O	富田 健二郎
開設年月日	昭和29年4月1日
所在地	大分県別府市大字北石垣82

設置学科および入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
食物栄養科		50
初等教育科		150
地域総合科学科		140
保育科		80
	合計	420

専攻科および入学定員(募集停止を除く)

専攻	入学定員
福祉専攻	25
初等教育専攻	10
	合計 35

通信教育および入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

別府大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成19年3月22日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成17年7月25日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現および教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

実学的な教育目的・教育目標は明確である。教育目的・教育目標に沿った教育体系は整備されており、自ら掲げる教育理念の達成に向けて順調に進捗している。また、学内だけでなく、学外的にも大分県下の高等教育の中心的立場で教育目的・教育目標の見直しを図る努力も払われている。

食物栄養、初等教育、地域総合科学、保育の各科および専攻科が設置され、それぞれの教育目的・教育目標に基づき教育課程が体系的に編成され、総合短期大学として学生の多様なニーズに応えられる体制が整えられている。

多様な調査を行い、教育の効果を確認し、その結果を踏まえて改善に努力している姿勢がうかがえる。教育目標の達成については個人レベルでの指導も行い、学生の満足度に配慮するとともに資格・免許取得への取組みもなされている。

併設の別府大学との連携で留学生を支援する日本語教育や学生寮の確保が図られている。学習面においても組織的あるいは個人指導の徹底など様々な取組みと工夫がなされている。学生生活支援や進路支援についても組織と担当教員によって支援体制が整っている。

短期大学という限られた時間のなか、教育活動のほか研究活動も総じて活発に行われており、研究に係る経費も適切である。

地域文化の推進という役割を十分に意識し、「国際協力と地域貢献」の理念のもとに、各学科の特色をいかした社会的活動、ボランティア活動の取組みが体系的に行われている。国際交流活動も活発で、併設の別府大学と連携して、研修、短期留学などを積極的に行っている。

理事会、評議員会において決裁された法人業務の遂行、法に基づく公認会計士の監査、監事の法人業務および財務に関する監査など適切に行われている。理事会、教授会などの

決定事項の伝達も行われており、事務組織も教職員と事務職員との信頼関係のうえに成り立った協力体制が発揮されるよう努力している。また、検討課題として教員の任期制の導入や定年年齢の引き上げなどに伴う雇用など時代の流れに即した取組みも検討されている。

入学者を順調に確保しており、このことにより過去3年間にわたり資金収支、消費収支ともに安定して推移している。教育研究経費比率については、過去3年間とも適当である。支払資金も相当額確保できており、将来に備えた積立金および第2号基本金も充実している。

自己点検・評価活動は、平成13年度より「自己点検・評価委員会」を組織し、「自己点検・評価委員会規程」に基づきほぼ毎年自己点検・評価報告書を作成し、関係機関および教職員に配布している。さらに、この結果を活用して指導内容の改善、教員の研究活動への取組みなどの工夫を行い、発表し、相互に研鑽している。また、明らかになった問題点についても率直にみつめ、必要な方途を探る意欲が認められる。さらに、「ファカルティ・ディベロップメント(FD)研究会」では組織的な検討が行われている。

2. 優れていると判断される事項など

(1) 優れていると判断される事項

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

九州大分の地で昭和21年という時代背景の下、女子教育において唱えられた「人間が人間らしく生きるためには、まず自由でなければならない」という建学の精神は現代においてもなお求められるものである。この建学の精神に基づき、総合短期大学として学生の多様なニーズに応えていること、および入学時の保護者参加によるオリエンテーション、教職員の新任者研修などの取組みは評価される。

評価領域 教育の内容

学生のニーズを見極め、社会ニーズにも応えられるよう絶えず改善の努力がなされている。特に、食物栄養科では教養教育の中に国際理解の立場から台湾での海外研修を取入れたり、栄養士の資格取得を第一目標としながらも中学校教諭、フードスペシャリスト、司書教諭などの資格・免許も取得可能な課程としている。さらに調理技術確立のための「基礎調理」(一年入学時、集中講義)はユニークである。初等教育科ならびに保育科の「研究会活動」はゼミ形式で教員と学生の交流の場となっている。

評価領域 教育の実施体制

教育環境はよく整備され、メディアセンターの完成により一層の情報教育の充実が期待される。また、大分キャンパスの恵まれた自然環境と周囲の雰囲気にもマッチしたセミナーハウスでの「研究会活動」は特筆に値する。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

学生による授業アンケートの実施や、卒業生や就職先に対する教育効果の調査を行い、教育内容の改善に利用したり、短期大学独自の緊急時貸与金制度を設け、経済的理由による退学を防ぐよう努めたりしている点は優れた取組みである。

評価領域 学生支援

就職希望者は高い比率で就職しており、その支援体制も整っている。食物栄養科では、2 学年合同での研修会実施などにより学年間の意思疎通も図っている。地域総合科学科では入学後 1 人の学生に 30 分の個人指導を実施し進路指導、助言を行っている。特に初等教育科、保育科で活発に行われている「研究会活動」は優れた取組みである。

評価領域 研究

小学校教諭二種免許状取得済みの学生が、「教育マイスタープロジェクト」のもとで補助教員（AT）などとして研修を行うという画期的な取組みで、短期大学では唯一「大学・大学院における教員養成推進プログラム」に採択されたということは特筆に値する。

評価領域 社会的活動

「国際協力と地域貢献」の理念のもと、周辺地区の防犯パトロール、ごみ拾いという身近の社会活動をはじめ県主催の研修会などにも協力し、積極的に地域貢献を行っている。国際交流においても多くの学生が交流協定校と相互訪問を行うなど実績をあげている。また、高大連携など、ほかの教育機関との連携面での活発な社会貢献活動がなされている。

評価領域 財務

正味財産は増加し、将来予想される資金については、特定預金として積み立てられている。

（2）向上・充実のための課題

評価領域 教育の実施体制

図書館の開館時間および休暇中の開館方策については検討が望まれる。

食物栄養科の実験・実習室については、より学生の便益を図るため、建物、設備に努力されたい。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

成績評価については、学科間の共通基準の導入などの検討が望まれる。

評価領域 学生支援

大分キャンパスでは通学バスの便数確保などについてさらなる充実が求められる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

なし

領域別評価結果

評価領域		評価結果
評価領域	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域	教育の内容	合
評価領域	教育の実施体制	合
評価領域	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域	学生支援	合
評価領域	研究	合
評価領域	社会的活動	合
評価領域	管理運営	合
評価領域	財務	合
評価領域	改革・改善	合

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

「真理はわれらを自由にする」を建学の精神とし、人間が生きるための法則を明らかにし、いかに生きるかの指針となるべき真理探究を行うことが大学の使命であるとして、学生には先人の知恵を学び、さらに自らの研究、実践の中からも真理・法則を見つけ、自由に生きて欲しいと教えている。この建学の精神は教育理念と一体化されており、栄養士養成、保育、介護など実学的教育に目標を設定し、教育目的を明確に打ち出している。

教育課程は資格取得を前提として編成されており、実学的な教育のなかに学生のニーズが盛り込まれ、体系的に教育理念が反映されている。また、学科毎の学科会議や学科長会議などにおいて教育目的・教育目標と学生の動向や社会のニーズとのすり合わせも行われている。

教育目的・教育目標は、学生に対しては入学式や「大学案内」、「学生生活」などの冊子およびオリエンテーションを通して、教職員に対しては年度当初の理事長訓話や学長挨拶、新任者研修などを通して、共通理解が得られるよう努めている。

学内だけでなく、学外的にも大分県下の高等教育の中心的立場で教育目的・教育目標の見直しを図る努力も払われている。

評価領域 教育の内容

教育課程には建学の精神や教育理念が反映され、それぞれの学科・専攻の教育目的・

教育目標に基づき体系的に編成されている。教養教育にも配慮がみられ、専門教育も十分な内容を備えている。

教育課程は、各学科・専攻で具体的に示されており、多様な免許・資格が取得できるよう工夫されており、学生のニーズに充分応えている。授業形態あるいは必修・選択のバランスもよく、クラス規模も適当である。

授業内容、教育方法の取組みとして学生による授業評価が行われており、それらを取りまとめた「授業評価結果統計データ集」を参考に、FD研究会においてお互いの授業内容を評価し、討論を行うなど積極的な改善努力がなされている。

評価領域 教育の実施体制

専任教員数は短期大学設置基準を充たしている。

校地、校舎は、短期大学設置基準を充たしている。教育環境は、別府キャンパス、大分キャンパスの2地域に分かれ、双方とも広大な敷地を有している。研究棟のほかセミナーハウス、音響効果を持つ文化ホールも周辺の緑の中にあり、環境は充分である。情報インフラも整っており、メディアセンターの設置により情報教育はさらに発展すると思われる。障害者への対応もトイレ、スロープ、駐車場と整備されている。なお、食物栄養科の実験・実習室については、就職や学外実習の点から改善を求めたい。また、大分キャンパスでは教育環境が素晴らしい反面、通学や学生生活への支援体制の一層の充実が望まれる。

図書館は別府、大分の両キャンパスにあり、キャンパス間は光ファイバーで結ばれ、双方で資料の検索や貸出が行われている。入館数は増加しているが、学生の貸出冊数は減っているのが気になるところではある。さらに県内大学と県立の図書館とも連携を保っている。学外利用者にも館内閲覧のみは認めており、今後は地域開放も視野に入れているところから十分に学習資源は整備され環境は整っている。開館時間および休暇中の開館方策については検討が望まれる。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

学生による授業評価の結果を踏まえ、学生自身の授業の取組み姿勢や理解度、満足度を授業形態別に比較し、改善すべき点について言及している。退学・休学者や留学生に対しても担任制を敷いて対応している。資格取得についても、取得を目指した学生の多数が資格を手に入れている。単位認定の方法は、適切であり、単位の取得状況も妥当である。しかし、成績評価については学科間の共通基準の導入などの検討が望まれる。また、食物栄養科では資格取得に関して到達度の遅い学生に対しては、2年後期まで延長して機会を与えるなどの工夫をしている。

各学科・専攻毎の専門就職状況は高い。学生たちの就職先にアンケート調査を依頼し、「卒業生の就職先に対するアンケート調査結果統計データ集」の結果を踏まえ、問題点についてはその対策を検討している。卒業生に対しては、学生時代についてのアンケート調査を行い、その結果を当該短期大学の改善の資料としている。

評価領域 学生支援

オリエンテーションの指導を軸に、各学科の特色を考慮し、基本的には個別指導を行っている。クラス担任制を設け、学習および学生生活面の指導、支援が行われており、基礎学力不足の学生に対しては補習・補講用授業科目の設定、2年次再指導などを、一方、進度の早い学生に対しては「研究会活動」などそれぞれの学生の満足度を高める学習支援が組織的に取組まれている。

月1回学生部委員会を開き、学生に関する問題を協議している。留学生に対しても留学生課を設置し、月1回は留学生委員会を開き、問題を協議する体制が整っている。学園祭は学生が主となって行っているが、経費に関し学園が予算化し補助している。学生寮も充実している。新入生の受け入れを優先し、留学生に対しても開放している。学生の健康管理も保健師が常駐しており、カウンセリングも臨床心理士の資格を持つ教員が対応している。留学生に対しては、韓国人、中国人教員が留学生担当として相談にのっている。

経済面では外部奨学金のほか、短期大学独自の支援対策資金制度を設け体制整備の努力がみられる。

食堂については、スペース、座席数など一考の余地がある。

総体的に就職希望者は多く、地域総合科学科が目立つところではあるが、食物栄養科および初等教育科、保育科、専攻科ともに就職率は非常に高い。就職支援については、進路情報センターの組織とクラス担任、就職担当、進路委員の担当と全学一体となったきめ細かい支援体制が整っている。

留学生は年々増加している。別府大学文学部の日本語課程において日本語能力を身に付けてからそれぞれの専門課程に進む。入学してからも留学生担当教員を中心に指導を行っており、受け入れ体制が整っている。少数ではあるが社会人学生は意欲的で一般学生の範となっている。長期履修生については、今後、会社経営者などに呼びかけ、積極的に支援し特徴として位置づけたいとしている。

評価領域 研究

初等教育科ならびに保育科では、学生と教員が一体となって行っている「研究会活動」の体験を通して得たテーマを「特色ある大学教育支援プログラム」に申請し、不採択

となったものの一次審査はパスしている。また、専攻科初等教育専攻の「教育マイスタープロジェクト」が短期大学では唯一「大学・大学院における教員養成推進プログラム」として採択されている。教育業績、国際的活動、社会的活動についてはかなりの実績が認められるが、研究業績面が活発とはいえない教員もあり、学際的な分野での共同研究などの取組みも検討が望まれる。

各教員には、個室の研究室が与えられ、研究環境は整備されていると認められる。また、教員の研究に係る経費も適切に予算化されている。短期大学の場合、教育面での成果が優先されることが多く学外実習などへの対応に追われがちである。

評価領域 社会的活動

教育、研究ならびに社会的貢献を3つの柱として、「国際協力と地域貢献」の理念に基づき、社会貢献活動やボランティア活動を盛んに行っている。学生たちによるゴミ拾いや周辺地域の防犯パトロールなど取組みは具体的である。日本人学生や留学生、地域住民が一体となって「国際交流のつどい」をキャンパス内で行う一方、高等学校へ出向いて進路選択の指針となる体験授業を多く行っている。

ボランティア活動をはじめ学生の社会的活動は、学生が社会的視点を得てその意義を実感できるきっかけになると位置づけ、学生達の社会的活動への活発な参加を促している。

併設の別府大学との連携もあり、国際交流活動も活発で、海外諸大学などと交流協定を結び提携を深めており、平成17年度では31校となっている。一方では教職員の留学、海外派遣、国際会議の出席なども活発に行われている。

評価領域 管理運営

学長のリーダーシップのもと、教授会は平成17年度において16回開催されており、学科会議、学科長会議をはじめ学生部委員会、教職課程委員会（大学と合同）、研究出版委員会など16種類の委員会が必要に応じて随時開催され、適切に運営されている。事務組織は、併設大学と一元化した組織で運営されており、「事務組織規則」、「事務組織規程」の定めるところにより事務処理を行っているが、大学と短期大学の事務区分は必ずしも明確ではないように見受けられた。また、公文書類の收受などの業務は別府キャンパス、搬送は大分キャンパスの職員が毎日行っており、2つのキャンパス間の連絡・調整の迅速化が望まれる。決裁処理および学籍簿などの取扱いについては、「文書取扱規則」、「文書保存規程」により適切に行っている。また、公印は「公印規則」により厳格に管理を行っている。事務組織の質的向上を図るため、積極的に外部研修会に参加し、学内研修も実施している。

評価領域 財務

平成14年度に「第一次中期財務計画」として事業計画を立案し、平成16年度の最終年度の総括として収支の均衡がとれている。現在は「第二次中期財務計画」が進行中である。予算も財務計画、事業計画に基づいて、教育現場に主体性をもたせた予算の編成を行い、伝達、管理と体系的に運営されている。運用財産については、寄附行為で規定されている範囲内で確実な預金と積立金で運用され、積立金は引当金および基本金である特定預金と内容も充実している。公認会計士の監査時には、監事が立会い意見交換を行っている。私立学校法に基づき学園通信、学内掲示板およびウェブサイトで財務の概要を公開している。閲覧者に対しては「財務書類等の閲覧に関する規程」に基づき主要3表および財産目録、事業報告書、監事による監査報告書を閲覧に供している。

入学者を順調に確保しており、このことにより過去3年間にわたり資金収支、消費収支ともに安定して推移している。支払資金も相当額確保できており、将来に備えた積立金および第2号基本金も充実している。

「固定資産及び物品管理規程」、「図書館管理規程」などの財務諸規程は整備されている。防災管理体制は「保安規程」、「消防計画」、「防火管理規程」に基づき、防火管理者を中心に消防設備の点検、報告、自衛消防隊の編成を含め災害の防止に努めている。設備、セキュリティについては専門業者と保守契約を締結して学内管理者と提携して施設管理に努めている。情報のセキュリティ対策として、情報教育センターの下に侵入防止、ウイルス、業務用のデータ管理を適切に行っている。

評価領域 改革・改善

「自己点検・評価委員会規程」に基づき「自己点検・評価委員会」を組織し、全ての教員と事務職員が関わり、授業評価を中心とした自己点検・評価報告書を毎年度末に作成し公表している。

自己点検・評価結果を踏まえ、教員は授業評価から自己の授業の在り方を省みるとともに、研究活動の充実に努めている。学園の状況などを提示することにより各教職員が共通の認識の上に立って自己研鑽および短期大学の改善に有効的に働いている。また、今後学生による職員の業務評価を行うことも検討している。

外部評価は、今回の第三者評価が初めての試みである。そのほかの相互評価や外部評価については未定であるが、今後は自己点検・評価報告書を学外の多くの機関に配布し、評価や意見を求める予定である。